

【プログラム名：再就職のためのキャリアアップコース】

評価項目	自己点検	自己点検結果に基づく評価	自己評価
	(実施状況・結果)	(自己点検に対する判断・補足説明)	<基準> S: 目標を大きく上回る成果を達成 A: 目標を達成し、計画どおり適切に実施されている B: 概ね実施されているが、一部に課題があり改善が必要である C: 目標達成が不十分であり、改善策の検討・実施が必要
プログラムの目的・概要 (プログラム実施状況・カリキュラムの妥当性等)	・1年間で280時間以上を履修要件とし、実務即戦力の獲得と再就職を目指す女性を対象に、対面授業とオンラインを併用しながら、英語、キャリアマネジメント、ITリテラシー、企業会計、労務等の専門科目群を体系的に開講した。 ・授業には、大学教員のほか様々な実務家・実務家教員を配置し、グループワーク、プレゼンテーション、ソフトウェアの実習等を取り入れ、課題発見力及び実践力養成を目指す体制とした。 ・企業等と連携した授業の他、多様な経歴の受講生学び直しに対応するため、選択必修科目としてビジネス系科目を多く取り入れ、実践的な知識・技能の修得を図っている。 ・受講生からの授業アンケートでは、ITリテラシー、企業会計、キャリアマネジメント、金融経済講座等で「大変理解できた」が7～8割を超えた。一方で、労働法や社会保険制度、貿易実務等の専門性が高い科目で「普通」の回答もみられたが、「難しい内容であったが理解できた」「実務に役立った」とする意見が多く、学習効果は高く評価された。全体として、「大変理解できた」と「理解できた」を合わせると概ね9割以上を占めた。 ・修了アンケートにおける目的達成度は「想像以上(50%・3名)」「できた(33%・2名)」を合わせ、83%(5名)が高い達成度を回答した。	・専門資格と実務スキルに直結した独自科目群が受講生から高い支持を得ており、学び直しを通じた能力伸長および自己効力感の回復において目標を大きく上回る成果を達成した。 ・受講生からの授業アンケートおよび修了アンケートにおける高評価の実績から、プログラムのカリキュラム設計および実務妥当性が高い水準で機能していると判断できる。	S
教育成果 (科目の成績評価、修了者の状況等による評価等)	・2024年度入学者6名全員が所定の修了要件を満たし、修了率100%を達成した(直近3年間の平均修了率:95%)。 ・在籍中の資格取得実績:MOS Excel Expert(上級)取得率100%(6名全員)をはじめ、記録情報管理士2級67%(4名)、3級17%(1名)、TOEIC860点1名等、高度な実務資格の取得を果たした。 ・進路状況:「ほぼ希望通り就業(67%・4名)」「一旦就業し、求職活動を継続(33%・2名)」により就業率100%を達成した。 - 意識変化:「職業観・人生観が変化した(67%)」「少し変化した(33%)」と全員(100%)が肯定的な変化を回答した。	・キャリア形成・ITスキル・英語・日本語コミュニケーションの科目を必修とし130時間の授業時間をとった。また、授業の出席を厳しく管理するなど、徹底した学修・資格指導により、受講生全員の修了(100%)、MOS上級の全員取得(100%)、長期ブランクからの正社員雇用獲得を含む全員就業(100%)を達成した。 ・ITスキル資格の取得等を含め実践力育成や全員の再就職達成など、BPプログラムが目指す「職業に必要な能力向上」において目標基準を上回る成果となった。	S
受講生支援 (学修支援体制・支援状況)	・社会人の受講利便性のため、週末の開講、IT活用、補講の実施、オンデマンドコンテンツの配信等の体制を整備している。 ・個別キャリアカウンセリング、受講ガイダンス、企業説明会、各種セミナー等を手厚く実施した。 ・一人ひとりの職歴やブランクに応じた丁寧な個別伴走支援を展開し、受講生の不安解消、自信醸成、全員就業(100%)を強力に後押しした。 ・受講生アンケートで寄せられた具体的要望(求人検索システムの改善・更新頻度向上、面談枠拡充、求人票の選択肢の充実等)を真摯に受け止め、運用プロセスの見直しをした。	・単なる求人紹介にとどまらず、受講生の自己理解・自信回復を促す伴走型支援が全員就業(100%)および人生観の変容という顕著な成果に直結した。 ・受講生の声に基づく運用改善への迅速な着手に努めたが、求人票や面談指導の充実への期待の声もあり、継続して改善が必要であると判明した。	A
受講生の受け入れ	・定員30名に対し、2024年度(第26回生)の実績は申込者数6名、受験者数6名となった。筆記・実技試験に加え受験者全員に対しリカレント教育委員による面接を実施した結果、入学者数6名(定員充足率20%)を受け入れた。 ・入学者数は2021年度(34名)、2022年度(21名)、2023年度(13名)から継続して減少傾向を示した。 ・2024年度受講生の属性は平均年齢43.0歳、大学卒の就労経験者で構成され、多様な就労ブランク期間を有する層を適切に受け入れた。	・女性の就業環境の変化(離職通学層の減少)や学習負担(28単位・280時間)、学費負担(30万円)、入試負担が応募減の主要因と分析した。 ・4年連続の大幅な志願者減少および定員充足率20%という実績から、目標達成は極めて不十分であり、カリキュラム構造や受入条件を含めた抜本的な改善策の検討・実施が必要であると判定した。 ・M字カーブ解消に伴うターゲット層の変化やリモートワークの浸透や生成AIの出現といった社会変革に対応した、新たな戦略が必要である。	C
広報活動 (受講生の募集・広報活動)	・パンフレットの作成・配布、大学HP・SNS(X、Instagram、Facebook)での情報発信、新聞広告等による広報、出願要件であるオンラインの入学キャリア説明会を開催し、募集活動を展開した。 ・長年の実績(受講生700名超)に基づくネットワークや東京商工会議所等を通じた周知を図った。 ・修了生アンケートにて、企業や潜在層に対するコース認知度向上のための営業・広報強化の指摘があった。	・計画された広報媒体の運用は着実に実施されたものの、出願者数減少を反転させる直接的効果はなかった。 ・リスティング市場の競争やターゲット層の変化に対応した広報・募集戦略の再構築が必要である。	C
組織運営・内部質保証	・全学の教員で構成されるリカレント教育委員会を定期開催し、履修状況や成績評価を適切に点検・審議した。 ・リカレント教育課程外部評価委員会にてコースの状況および修了生アンケート結果を報告し、外部有識者からの意見を徴収した。 ・学内委員会およびリカレント教育課程外部評価委員会を通じた質保証プロセスを計画通り適切に運用した。	・学内委員会とリカレント教育課程外部評価委員会を有機的に連携させたPDCAサイクルが適切に運用されている。 ・教育課程の質向上に向けた組織的な点検・評価体制が確立され、計画通り適切に実施されている。	A